

機関番号：34416

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20730316

研究課題名(和文)

供給企業側から見た組織間原価管理の効果と影響要因に関する研究

研究課題名(英文)

The effects and determinants of inter-organizational cost management: From supplier's perspective

研究代表者 坂口 順也(SAKAGUCHI JUNYA)

関西大学・大学院会計研究科・准教授

研究者番号：10364689

研究成果の概要(和文)：

本研究課題は、組織間関係に焦点を当てたこれまでの管理会計研究が購買企業側の視点に偏重している点や、供給企業での実態や貢献が限定的にのみ記述されている点をふまえて、これらの限界を克服することを目的とし、文献調査や日本企業のデータを基礎に検討した。

研究成果の概要(英文)：

In this research, we investigate the effects and determinants of inter-organizational cost management practices by using prior literature and Japanese data. In particular, we explore this issue from supplier's perspective as well as buyer's perspective.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：管理会計

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：組織間関係、業績評価、組織間協働、顧客情報、供給企業

## 1. 研究開始当初の背景

これまで、管理会計研究は、標準原価管理、予算管理、短期利益計画、業務的意思決定、構造的意決定や、原価企画、ABC、ABM、BSC、MPC など、さまざまなテーマを取り扱ってきた。しかし、これらのテーマは、おもに単独の組織に焦点を当てていた点で共通しているといえる。これに対して、近年、独立した組織と組織との関係やその関係の

マネジメントに焦点を当てた管理会計研究、すなわち組織間管理会計研究が、欧米の管理会計研究雑誌を中心に蓄積されている。こうした組織間管理会計研究は、AOS 誌で 2004 年と 2008 年に、MAR 誌で 2006 年に、それぞれ特集が企画されていることからわかるように、現時点で管理会計研究のテーマの一つとして世界的に認識されている。また、欧米の管理会計研究雑誌における注目に呼

応して、組織間管理会計研究は、わが国の管理会計研究者にも紹介され始めている。ここでは、多様な研究が欧米において蓄積されていることや、欧米での組織間管理会計研究が組織間での相互依存関係のマネジメントを検討していることなどが紹介されている。

加えて、研究の蓄積が進む欧米の動向を詳細に見ると、組織間管理会計研究は、1990年代の前半に日本の加工組立型企業における部品企業を巻き込んだ原価管理である組織間コストマネジメントの紹介というかたちで始まり、組織間関係の統治構造にあたる組織間マネジメント・コントロールの検討へと進展している。また、前者では、わが国の自動車産業における自動車組立企業（購買企業）と部品供給企業（供給企業）との関係を主要な対象として、自動車組立企業と部品供給企業との間の情報共有や自動車企業による部品企業への技術支援が劇的な製品コストの低減をもたらしていることや、こうした取り組みが自動車組立企業と部品供給企業の双方に多くの貢献をもたらす Win-Win のシステムとして機能していることが、インタビュー調査などを基礎に記述されている。さらに、後者では、資産特殊性、環境不確実性、取引頻度などの諸概念や、組織間での信頼の概念を用いて、特定企業のケースを基礎に購買企業による供給企業の統治構造を解釈した研究や、質問票調査の回答結果を基礎に購買企業による供給企業の統治構造を統計的に分析・解釈した研究などがいくつか蓄積されている。

しかし、従来の欧米における組織間管理会計研究は、自動車組立企業と部品供給企業との関係、大規模小売企業と商品納入企業との関係、情報サービス購入企業と情報サービス納入企業との関係など、購買企業と供給企業との関係を対象とするものの、多くの研究の

視点は購買企業側に偏重したものとなっており、供給企業側の視点に立った記述は限定的であった。さらに、組織間コストマネジメントでは、組織間における協働が購買企業と供給企業の双方に貢献をもたらす Win-Win のシステムとして記述されているが、その内容については十分に明らかにされているとはいえなかった。以上のことから、我々は、供給企業側の視点から組織間における協働についても分析し、原価管理での組織間の協働が供給企業にもたらす貢献やその影響要因、さらにそれらの関係性について、管理会計の立場から経験的に明らかにするという本研究課題の概要を着想するに至った。

## 2. 本研究の目的

本研究課題は、組織間関係に焦点を当てたこれまでの管理会計研究が購買企業側の視点に偏重している点や、供給企業での実態や貢献が限定的にのみ記述されている点をふまえて、これらの限界を克服することを基本的な目的としていた。それゆえ、組織間の原価管理で見られる組織間での協働が供給企業にもたらす貢献や、協働に対して影響を与える要因を、購買企業の視点だけでなく供給企業側の視点からも解明することを研究期間内での具体的目標とし、本研究課題に着手した。

## 3. 研究の方法

本研究の方法は次の三つの段階から構成されていた。第一の段階としては、組織間での原価管理にかかわる文献調査と日本企業を対象とした事前のインタビュー調査である。組織間管理会計研究は、欧米における研究の動向からわかるように比較的にな

研究テーマであるため、研究の進展を逐次フォローすることが必要である。また、その基礎となる研究として、取引コスト経済学、組織間信頼、経営戦略論、生産管理論、製品開発論などの関連領域の研究が多数にのぼることから、国内や外国を対象に精力的に調査を継続する必要がある。具体的には、組織間マネジメント・コントロールで検討される取引関係要因と統治システムとの関連性については、取引主体のリスク中立性や限定合理性や、機会主義的行動前提とした取引コスト経済学（TCE）を重要な基礎としている。これに加えて、実証的な組織間マネジメント・コントロールにかかわる研究では、伝統的なTCEだけでは企業間取引のさまざまな統治システムをうまく説明できないことから、TCEを基礎としつつもその概念の拡張を試みた隣接領域の研究を重要な基礎としている。それゆえ、我々は、関連領域の研究を包括的にレビューするとともに、次の段階にあたる質問票調査準備のための事前のインタビュー調査を実施した。

第二の段階としては、質問票調査の実施である。これについては、第一段階での成果を基礎として組織間関係マネジメントに関する質問票を作成し、他の研究者や実務家から複数回にわたるコメントを頂戴し、資産特殊性や不確実性などの取引関係要因や契約や協働などの統治構造といった構成概念の妥当性や、回答者である実務家の理解可能性について慎重に点検した。また、完成した質問票は、日本企業の経営管理・経営戦略担当部署を中心に送付し、十分な回答を得た。

第三の段階としては、研究成果の発表である。これについては、国内の学会だけでなく海外の学会（EAA：European Accounting Association、AAA：American Accounting Association）において研究成果を発表し、国

内だけでなく海外の研究者から研究成果の改善に関わるコメントを多数頂戴した。これに加えて、追加的な文献調査を実施し、組織間関係のマネジメントが、外部環境要因や内部環境要因、さらには、国別の文化要因の影響を受けることについて検討した。とくに後者については、管理会計を含む多くの研究領域で参照されるナショナル・カルチャーに注目し、これが組織内マネジメント・コントロールや企業間での取引関係に対して与える影響に関する研究を整理し、これらを踏まえてナショナル・カルチャーが組織間マネジメント・コントロールに与える影響についても検討した。その結果、例えば、個人主義が、取引相手の機会主義的な行動を制御するための契約の設計にプラスの影響を与える可能性があることや、集団主義が、取引相手との協力を通じた問題解決を志向する協働の実施にプラスの影響を与える可能性があることについて、追加的にそれぞれ示すことができた。

#### 4. 研究成果

以上のような段階を経て、我々は、日本の会計学会だけでなく、欧米の会計学会においても複数回の報告を実施してきた。具体的には、バイヤー・サプライヤーとの協働がパフォーマンスの向上に貢献する可能性があることや、バイヤー・サプライヤー間の協働が不確実性、資産特殊性などといった要因に影響を受けることを明らかにしてきた。これらの発見事項は、組織間での協働が一樣に実施されるのではなく、取引環境に対応して実施されており、その多様性を示唆するものであるといえる。また、本研究課題を実施する上で、組織間管理会計研究の世界的な研究者と継続的にコンタクトを取り、多くのアドバイス

を受けることができた。こうしたことは、一連の研究報告においても成功裏に反映している。

以上のことから、本研究課題は、第一段階における文献調査、第二段階における多様なデータの分析、第三段階における成果報告を経て、当初の目標を概ね達成できたと考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

1. 「組織間管理会計のサーベイ研究の現状と方向性：影響要因と統治システム」、坂口順也、河合隆治、『メルコ管理会計研究』、査読有、第 4 号(2)、近刊、(2011)。
2. 「企業活動のグローバル化と組織間マネジメント・コントロール：文献レビュー」坂口順也、河合隆治、『現代社会と会計』、査読無、第 5 号、95-104 頁、(2011)。
3. 「組織間提携と管理会計：オランダでの研究蓄積を基礎として」、坂口順也、河合隆治、ヘンリ=デッカー、『企業会計』、査読無、第 61 巻第 10 号、125-132 頁、(2009)。
4. 「顧客企業関係のマネジメントと管理会計」、坂口順也、富田知嗣、柴健次、『メルコ管理会計研究』、査読有、第 2 号、3-11 頁、(2009)。
5. 「組織間協働と部品・資材の特性」、坂口順也、『原価計算研究』、査読有、第 33 巻第 1 号、41-53 頁、(2009)。

[学会発表] (計 4 件)

1. Beyond the contract: Managing risk in supply chain relations (The use of management control practices for managing supply chain relations), Dekker,H.C., Sakaguchi, J., and Kawai, T., 2011 AAA Management Accounting Section Research and Case Conference, Atlanta, U.S. (21/5/2011).
2. Transition of buyer-supplier relationships in Japan: Empirical evidence from manufacturing companies, Kawai, T.,

Sakaguchi, J., and Shimizu, N., The 4<sup>th</sup> New Zealand Management Accounting Conference, Hamilton, New Zealand (19/11/2011).

3. The use of management control practices for managing supply chain relations, Dekker,H.C., Sakaguchi, J., and Kawai, T., 33<sup>th</sup> European Accounting Association Annual Conference, Istanbul, Turkey (8/1/2011).

4. 「部品・資材の特性とマネジメントコントロール、規定要因：組織間協働の現状分析」、坂口順也、日本原価計算研究学会第 34 回全国大会、大阪学院大学、(29/9/2008)。

[その他]

ホームページ等  
なし

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂口順也 (SAKAGUCHI JUNYA)  
関西大学・大学院会計研究科・准教授  
研究者番号：10364689

(2) 研究分担者  
(なし)

研究者番号：

(3) 連携研究者  
(なし)

研究者番号：